書式第１２号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和６年度　　事　業　報　告　書

特定非営利活動法人レスキュー・ハブ

1　事業の成果

（1）　繁華街における街頭アウトリーチを 156 回実施、延べ 6,416 名の女性に対し声を掛け、その一部に対して直接支援等を提供した。

（2）　約 18 の公的機関、外部団体（警察、自治体、法律事務所、医療機関、社労士事務所、企業、支援団体等）と、当事者女性支援に係る協働等を実施した。

（3）　啓発、政策提言等について、メディア掲載 26 回、研修講師 2 回、院内集会での報告 1 回を行った。

2　事業の実施に関する事項

（1）特定非営利活動に係る事業　　（事業費の総費用【21,460】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費（千円）
対面アウトリーチの実施と性に係る困難や生きづらさを抱える青少年等への支援の提供	困難を抱える青少年の孤立や被害を防ぐため、夜の繁華街において声掛けや相談カードの配布を実施した。また、当事者からの支援要請があった際には必要とされる支援を提供した。	週2~3回	新宿区歌舞伎町1-2丁目	約30名	性産業等に従事する困難を抱える若年女性	延べ6,416名	20,160
公的機関はじめ外部団体等との協働体制の構築	街頭アウトリーチから見える被害実態の共有ならびに、必要とされる支援、組織横断的な支援体制の構築に係る提言の実施。	6年4月1日～翌年3月31日	随所	2名	警察、自治体、民間団体、医療機関等	約200名	562
啓発活動および政策提言の実施	中央省庁、自治体、議員に対する情報共有、意見交換等の実施。	令和6年4月1日～翌年3月31日	随所	2名	議員、警察、入管庁、自治体、在京米国大使館	約200名	738
その他この法人の目的を達成するために必要とされる活動	今期は活動なし						

書式第１３号（法第２８条関係）

事業報告用

令和6年度　活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人　レスキュー・ハブ

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】経常収益		
1 受取会費		0
正会員受取会費	0	
賛助会員受取会費	0	
2 受取寄附金		1,520,906
受取寄附金	1,520,906	
施設等受入評価益	0	
3 受取助成金等		19,238,000
受取補助金	19,238,000	
4 事業収益		880,391
対面アウトリーチの実施等の提供事業	570,000	
啓発活動および政策提言の実施事業収益	310,391	
5 その他の収益		4,320
受取利息	4,317	
雑収益	3	
経常収益計		21,643,617
【B】経常費用		
1 事業費		
（1）人件費		10,507,849
給料手当	9,086,553	
法定福利費	1,409,196	
福利厚生費	12,100	
（2）その他経費		10,951,816
諸謝金	1,246,000	
新聞図書費	134,640	
会議費	196,479	
旅費交通費	814,459	
通信運搬費	312,105	
消耗品費	1,821,674	
修繕費	126,097	
水道光熱費	374,493	
地代家賃	4,653,527	
賃借料	227,691	
減価償却費	499,296	
保険料	196,892	
諸会費	1,029	
租税公課	27,525	
支払手数料	317,909	
教育訓練費	2,000	
事業費計		21,459,665
2 管理費		
（1）人件費		234,646
給料手当	234,120	
法定福利費	526	
福利厚生費	0	
（2）その他経費		603,330
新聞図書費	0	
会議費	0	
旅費交通費	150,621	
通信運搬費	34,575	
消耗品費	113,457	
修繕費	689	
水道光熱費	5,723	
地代家賃	54,656	
賃借料	8	
減価償却費	166,435	
保険料	9,118	
諸会費	346	
租税公課	14,835	
研修費	0	
支払手数料	42,507	
雑費	10,000	
印刷製本費	360	
管理費計		837,976
経常費用計		22,297,641
当期経常増減額 【A】－【B】 ・・・①		-654,024
【C】経常外収益		
固定資産売却益	0	
過年度損益修正益	0	
経常外収益計		0
【D】経常外費用		
固定資産売却損	0	
災害損失	0	
過年度損益修正損	0	
経常外費用計		0
当期経常外増減額 【C】－【D】 ・・・②		0
税引前当期正味財産増減額 ①+② ・・・③		-654,024
法人税、住民税及び事業税 ・・・④	[redacted]	70,000
前期繰越正味財産額 ・・・⑤		2,725,758
次期繰越正味財産額 ③－④+⑤		2,001,734

書式第１５号（法第２８条関係）

事業報告用

令和6年度　貸借対照表

特定非営利活動法人　レスキュー・ハブ

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】資産の部		
1　流動資産		
現金預金	1,086,262	1,086,262
未収金	5,296,000	5,296,000
立替金	20,000	20,000
仮払金	10,954	10,954
流動資産合計　・・・①		6,413,216
2　固定資産		
（1）有形固定資産		
車両運搬具	475,523	475,523
（2）無形固定資産		
（3）投資その他の資産		
敷金	706,000	706,000
リサイクル預託金	8,600	8,600
固定資産合計　・・・②		1,190,123
【A】資産合計　①+②		7,603,339
【B－1】負債の部		
1　流動負債		
未払金	5,452,475	5,452,475
預り金	79,130	79,130
未払法人税等	70,000	70,000
流動負債合計　・・・③		5,601,605
2　固定負債		
固定負債合計　・・・④		
負債合計　③+④		5,601,605
【B－2】正味財産の部		
前期繰越正味財産額		2,725,758
当期正味財産増減額		-724,024
正味財産合計		2,001,734
【B】負債及び正味財産合計　【B－1】＋【B－2】		7,603,339

書式第１６号（法第２８条関係）

令和6年度　計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人　レスキュー・ハブ

1．重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日　2017年12月12日最終改正　NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2．事業別損益の状況

（単位：円）

科目	対面アウトリーチの実施と性に係る困難や生きづらさを抱える若少年等への支援の提供事業	公的機関はじめ外部団体等との協働体制の構築事業	啓発活動および政策提言の実施事業	その他この法人の目的を達成するために必要とされる活動事業	事業部門計	管理部門	合計
Ⅰ　経常収益							
1．受取会費					0		0
2．受取寄附金					0	1,520,906	1,520,906
3．受取助成金等	19,238,000				19,238,000		19,238,000
4．事業収益	570,000		310,391		880,391		880,391
5．その他収益					0	4,320	4,320
経常収益計	19,808,000	0	310,391	0	20,118,391	1,525,226	21,643,617
Ⅱ　経常費用							
(1) 人件費							
給料手当	8,618,317	234,118	234,118		9,086,553	234,120	9,320,673
法定福利費	1,408,150	523	523		1,409,196	526	1,409,722
福利厚生費	12,100				12,100		12,100
人件費計	10,038,567	234,641	234,641	0	10,507,849	234,646	10,742,495
(2) その他経費							
諸謝金	1,246,000				1,246,000		1,246,000
新聞図書費			134,640		134,640		134,640
会議費	185,038	2,941	8,500		196,479		196,479
旅費交通費	747,073	19,798	47,588		814,459	150,621	965,080
通信運搬費	284,795	13,655	13,655		312,105	34,575	346,680
消耗品費	1,804,426	4,401	12,847		1,821,674	113,457	1,935,131
修繕費	124,723	687	687		126,097	689	126,786
水道光熱費	363,053	5,720	5,720		374,493	5,723	380,216
地代家賃	4,544,219	54,654	54,654		4,653,527	54,656	4,708,183
賃借料	227,675	8	8		227,691	8	227,699
減価償却費	166,432	166,432	166,432		499,296	166,435	665,731
保険料	178,656	9,118	9,118		196,892	9,118	206,010
諸会費	343	343	343		1,029	346	1,375
租税公課	9,875	8,825	8,825		27,525	14,835	42,360
研修費					0		0
支払手数料	239,231	38,159	40,219		317,909	42,507	360,416
雑費					0	10,000	10,000
印刷製本費					0	360	360
教育訓練費		2,000			2,000		2,000
その他経費計	10,121,539	327,041	503,236	0	10,951,816	603,330	11,555,146
経常費用計	20,160,106	561,682	737,877	0	21,459,665	837,976	22,297,641
当期経常増減額	-352,106	-561,682	-427,486	0	-1,341,274	687,250	-654,024

3．固定資産の増減内訳

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
車両運搬具	0	1,141,254	0	1,141,254	665,731	475,523
投資その他の資産						
敷金	628,000	78,000	0	706,000	0	706,000
リサイクル預託金	0	8,600	0	8,600	0	8,600
合計	628,000	1,227,854	0	1,855,854	665,731	1,190,123

4．役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

（単位：円）

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
（活動計算書）			
受取寄附金	1,520,906	0	44,000
給料手当	9,320,673	5,754,432	0
活動計算書計	10,841,579	5,754,432	44,000
（貸借対照表）			
未払金	5,452,475	4,922,222	0
貸借対照表計	5,452,475	4,922,222	0

5．その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・事業費と管理費の按分方法

事業費と管理費に共通する費用については、従事割合及び使用割合に基づき按分をしています。

書式第１７号（法第２８条関係）

事業報告用

令和6年度　財産目録

特定非営利活動法人レスキュー・ハブ

（単位：円）

科目	金額	小計	合計
【A】資産の部			
1　流動資産			
現金預金			
手元現金	44,089		
三菱ＵＦＪ銀行　渋谷明治通支店　普通預金	1,042,173		
三菱ＵＦＪ銀行　渋谷明治通支店　普通預金	0		
ゆうちょ銀行　通常貯金	0	1,086,262	
未収金			
令和6年度活動分補助金未収金等	5,296,000	5,296,000	
立替金			
利用者費用一時立替金	20,000	20,000	
仮払金			
給与過払い分	10,954	10,954	
流動資産合計　・・・①			6,413,216
2　固定資産			
（1）有形固定資産			475,523
車両運搬具			
車両	475,523	475,523	
（2）無形固定資産			0
（3）投資その他の資産			714,600
敷金			
敷金	706,000	706,000	
リサイクル預託金			
リサイクル預託金	8,600	8,600	
固定資産合計　・・・②			1,190,123
【A】資産合計　①+②			7,603,339
【B－1】負債の部			
1　流動負債			
未払金			
07年3月分社会保険料	221,748		
07年3月分通信費光熱費等	308,505		
役員立替経費等未精算分	4,922,222	5,452,475	
預り金			
源泉所得税・住民税	79,130	79,130	
未払法人税等			
確定法人税等	70,000	70,000	
流動負債合計　・・・③			5,601,605
2　固定負債			0
固定負債合計　・・・④			0
【B－1】負債合計　③+④			5,601,605
【B－2】正味財産合計　【A】－【B－1】			2,001,734

書式第１８号（法第２８条関係）

事業報告用

令和6 年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれからの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人 レスキュー・ハブ

1　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑ 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）

☑ 各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

2　役員一覧

	役 名	（フリガナ） 氏　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
1	理事	ｻｶﾓﾄ　ｱﾗﾀ 坂本　新		令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	
2	理事	ﾔﾏﾓﾄ　ﾕｳｲﾁﾛｳ 山本　雄一朗		令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	
3	理事	ｱﾗｲ　ｶｽﾞｷ 荒井　和樹		令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	
4	理事	ｳﾂﾐ　ｶｵﾘ 内海　香里		令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	
5	監事	ｾｷｸﾞﾁ　ﾋﾛｱｷ 関口　宏聡		令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	
6					
7					
8					
9					
10					

書式第４号（法第１０条・第２８条関係）

設立・事業報告用

社員名簿（社員のうち１０人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人レスキュー・ハブ

	氏　　名
1	坂本　新
2	山本　雄一朗
3	荒井　和樹
4	内海　香里
5	坂爪　真吾
6	堀川　健太郎
7	渡邊　美代子
8	土田　毅
9	中谷　義則
10	山下　彩沙

[redacted]